

「財政見通し」に関する主な意見要旨

～宇治市総合計画審議会専門部会（10/3 市環 10/7 総務 10/8 教育 10/10 建設）～

NO	主な意見要旨
1	<p>税収を上げる努力が必要である。</p> <p>⇒ 法人市民税の落ち込みは景気の動向に左右され、すぐに改善できることはないが産業分野に盛り込む必要がある。</p>
2	<p>収支不足 85 億円を市民としてどのように理解したらよいのか。</p> <p>⇒ 危機感を持たなければならない状況であり、①歳入・歳出両面における抜本的な見直し、②新たな施策展開を実現するため、新たな財源を生み出す、③将来においても持続可能な財政運営を維持するため、収支不足を解消する取組を実施していく必要がある。</p>
3	<p>「新たな施策展開を実現するため、新たな財源を生み出す」とは具体的な考えはあるのか。</p> <p>⇒ 今後、具体的な検討に入る。</p>
4	<p>財源の不足分に対して、歳入の確保と歳出の削減をどうするのかということが必要となってくる。行財政のプランニング等を具体的な形で示す中で、総合計画にも記述することが必要である。</p> <p>⇒ 今後、行政改革審議会でも財政見通しについて、議論してもらう予定である。専門部会の意見も行政改革審議会に伝える。</p>
5	<p>人件費等が高いことも気になるが、公共施設を適正化する観点も必要である。</p> <p>⇒ 9月に公共施設等総合管理計画を策定した。第3期中期計画期間中に具体的に取り組む公共施設については、第3期中期計画の中に具体的に示していく。</p>
6	<p>無駄な支出を抑えた取組をしてもらいたい。</p>
7	<p>この間の扶助費の伸び率を考えると、財政見通しの扶助費の伸び率は低く見込んでおり見通しがあまいのではないかと。</p> <p>⇒ 第5次総合計画の第2期中期計画（平成25年度～平成29年度）期間の扶助費の実績から、特殊要因を除いた伸び率で見込んでおり、適当な見直しと考える。</p>
8	<p>財政状況の把握はされていると思うが、財政見通しの厳しさを庁内で情報共有すべきである。</p> <p>⇒ 情報共有は当然に必要であると認識しており、平成30年度予算編成にあたって全庁的に説明会を行うなど、情報共有に努めている。</p>